

公益社団法人私立大学情報教育協会
平成 26 年度第 1 回 基本調査委員会 議事概要

- I. 日時 : 平成 26 年 4 月 24 (木) 15 時 00 分から 17 時 00 分まで
- II. 場所 : 私情協事務局
- III. 出席者: 真鍋委員長、尾崎委員、島貫委員、石井委員、今井委員、高木委員、今泉アドバイザー
井端事務局長、森下

IV. 資料

- ① 平成 25 年度私立大学教員の授業改善調査 集計表
- ② 平成 25 年度私立大学教員の授業改善調査中間まとめ (案)
- ③ 第 3 基本調査委員会 議事概要

V. 議事内容

1. 平成 25 年度私立大学教員の授業改善白書のとりまとめについて

- ① 平成 26 年 3 月 3 日現在の回答状況について
対 象 : 260 大学 100 短期大学 56,308 名
回 答 : 260 大学 82 短期大学 16,875 名
回収率 : 30%
前回調査 (平成 22 年度) に比べて 3 %程度回答率が低下しているため、前回調査から回答率が低下している大学、A グループの大学に追加回答を要請することにした。
- ② ICT を授業改善に活用している教員の割合について
平成 22 年度は単に ICT を使っていることを調査したが、今回は「ICT を授業改善に活用している」ことを調査しているため、今までの比率と異なっており、以下の表現を入れることにした。
【平成 22 年度までの調査は単に授業での ICT 利用を調査したが、今回は学士力を実現するために「授業改善に向けて ICT をどう活用しているのか、活用する予定なのか」を調査したため活用している教員数は減少している。】
- ③ 中間まとめの項目別検討について
集計表により回答内容を確認、各調査項目ごとにタイトル、調査結果の特徴の表現、解説の内容を検討し、以下のように取りまとめた。

1. 教育育現場での問題認識

(1) 学生の学修に関する問題

「学生の学修に関する問題」としては、「基礎学力の不足」、「自発性の不足」、「学習意欲の低下」

3 年前の調査と比べ、大学・短期大学とも依然として基礎学力と学習意欲が焦眉の課題となっているが、加えて自ら進んで学ぶ姿勢が著しく不足している。3 年前の設問では「コミュニケーションをしようとしなない」に対しては 1 割台であったが、今回の「自発的に質問・発言をしようとしなない」に対しては 4 割台であり、指示待ちで消極的な学習態度に対する教員側のもどかしさを表象している。このことは、授業に対する教員側の思い入れと、学生側の授業への参加意識にギャップが生じていることを伺わせる。

(2) 教員から見た問題

「教員から見た問題」としては、「学習意欲を高める工夫が難しい」、「予習・復習の習慣付けが難しい」

前回調査と同様に動機付け、学習意欲を高める工夫を課題として取り上げ、さらに授業設計・授業運営の工夫が難しいことを多くの教員が課題として受けとめている。また、学びの定着化を図る方向として、授業時間の 2 倍以上を予習・復習させることになっているが、その習慣付けが難しいとしている。このことは、成績評価が筆記試験中心であることも一つの要因と考えられる。例えば、授業中の学習態度や小テスト、レポート等の複合的な評価をとり入れることなどにより、学生の学びを試験テクニックから本質的な学びに誘導させるような工夫が必要と考えられる。

2. 能動的な学修を実現するために教員が取り組むべき対策

教員としては、第一に「学習意欲を高める授業設計・運営の工夫」、第二に「授業中の理解度把握」、第三に「対話型授業の徹底」

3年前と同様に7割近くの教員が学習意欲の喚起と自発的に参加する授業への転換を目指している。また、6割が学生の反応を即座に捉えて理解度に応じた授業運営を徹底したいとしている。

このような課題に対する一つの取り組み方としては、授業で獲得できる能力の明示、統合的な学びを目指した関連科目との調整・連携、対話を重視した授業の徹底をあげている。対話授業のイメージとしては、教員と学生、学生同士、学生と社会等の協働的な学習形態が考えられる。以上に加えて短期大学では、社会と連携した教育の導入を通じて就業力の向上に向けた取組が重視されている。

3. 教育の質的転換を図るための教学マネジメントの対策

大学全体の課題としては、第一に「自律・自立を促す教育指導の強化」、第二に「教育・学習支援体制の充実」、第三に「人材育成に対する意識改革」

教育課程の課題としては、大学・短期大学とも約2/3が生涯に亘って社会生活、職業生活に対応できる人間力の強化を最重要課題として捉えており、その一環として学内の卒業試験などによる出口管理の徹底を3割の教員が指摘している。

教員の組織的な課題としては、授業を通して人材育成に関与することの重要性を共有するが5割であり、3年前にくらべ増加している。

以上のような課題の解決には、組織的ガバナンスを背景とした人・物・金・情報の体制整備とその支援の確保が必至であるとしている。

4. 教員の教育力向上の課題

大学全体の課題としては、第一に「自律・自立を促す教育指導の強化」、第二に「教育・学習支援体制の充実」、第三に「人材育成に対する意識改革」組織的な教育指導能力の開発には、「教育力の自己点検」、「オープンな授業研究」が必要

3年前同様に教員自身による教育力の自己点検が最大の課題となっている。一方、FDの全員参加を働きかける大学のリーダーシップの確立が増加している。このことは、教員の自発的な取り組みだけでは不十分なこともあって、大学ガバナンスによるリーダーシップの発揮が期待されていると考えられる。

FDの実質化の工夫としては、学生・職員・卒業生等を含めたオープンな授業研究、授業参観・授業公開などの対策が必要とされている。また、FDの普及を推進するための方策として、優れた授業を評価する制度の導入も求められている。

5. 授業改善のための情報通信技術（ICT）の活用状況

現状では、「教材作成」、「教育情報・学習管理情報の提示」2年後には、「事前・事後学習」、「理解度把握」、「学外連携」

現状では、大学・短期大学とも6割から8割の教員が教材コンテンツの作成や利用、学習管理システムによる学習方法・学習課題の提示、レポート提出などの教育情報の伝達に使用している。2年先の計画としては、以上の使用に加えて3割強がWebサイトを利用した事前・事後学習の実施、学びの動機付けを可視化するための手段、授業中の理解度を即座に把握するためのクリッカーなどの導入、授業評価の集計・分析と改善結果のフィードバックなどとなっている。

新しい取り組みとしては、現状では数%であるが、eラーニングによる個人指導、電子掲示板を用いたグループ学習、ネットを活用した産学連携（現場情報の提供、キャリア形成支援、学習成果に対する助言、授業改善の取組についての意見交流など）及び大学間連携（学習成果の発表と講評、他大学との授業連携、については飛躍的に伸びる傾向が伺え、今後大学のFDなどで取り扱う必要があると考える。

6. 情報通信技術（ICT）を活用してさらなる教育効果を高めるための改善策

授業シナリオの工夫、教材の簡素化とメモの義務付け

改善策として特徴的なこととしては、情報通信機器に全てを依存する授業ではなく、板書と対話などを組み合わせた対面型の授業シナリオを工夫することの必要性を半数の教員があげている。授業に集中させるため、ノートの義務づけや小テストなどで学習ワークさせる中で学びをシステム化するとともに、

理解度の確認を頻繁に行う必要があるとしている。

2. 今後の予定

本日作成の案をもとに各委員が再度見直し、3月13日までに事務局にメールで報告いただく。
修正部分があればメーリングリストで確認、見直した後に理事会に報告する。

3. 次回の委員会

平成26年4月中旬に最終データの確認、最終データによる表現の見直し、ICT活用事例の確認、事例紹介について検討いただく。

次回は5月8日（木）15：00から開催する